

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年5月13日

【四半期会計期間】 第126期第1四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 株式会社不二家

【英訳名】 Fujiya Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河村 宣行

【本店の所在の場所】 東京都文京区大塚二丁目15番6号

【電話番号】 (03)5978局8430番

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 安井 泰宏

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区大塚二丁目15番6号

【電話番号】 (03)5978局8430番

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 安井 泰宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第125期 第1四半期 連結累計期間	第126期 第1四半期 連結累計期間	第125期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (百万円)	26,251	24,370	103,347
経常利益 (百万円)	732	268	2,346
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	344	31	1,207
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	626	158	1,570
純資産額 (百万円)	48,635	48,878	49,423
総資産額 (百万円)	70,456	68,204	71,645
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	13.38	1.22	46.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	66.5	69.0	66.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間(2020年1月1日～3月31日)のわが国の経済は、雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復基調にありましたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により大幅に下押しされ、先行きの見通しも不透明な状況となりました。

当社グループが属する食品業界においては、インバウンド需要の激減、外出自粛等の影響により、経営環境は急速に厳しいものとなっております。特に飲食業においては、外出自粛が大きく影響しております。

このような環境下にあって当社グループは、従業員の出勤前検温の実施、手洗い・手指消毒の励行、マスクの着用に加え、時差勤務・テレワークを導入するなど、従業員の健康維持につとめております。その中において当社グループは、新製品開発と既存製品の品質改善に継続して取り組み、生産性の維持・向上をはかりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、国内事業環境の悪化や中国事業の停滞による売上減少もあり、243億70百万円(対前年同期比92.8%)となりました。営業利益は1億48百万円(対前年同期比22.3%)、経常利益は2億68百万円(対前年同期比36.7%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は31百万円(対前年同期比9.1%)となり、売上、利益とも前年同期を下回りました。

当社グループのセグメントの概況は次のとおりであります。

		当第1四半期連結累計期間		前第1四半期連結累計期間		対前年同期比	増減
		2020年1月1日から 2020年3月31日まで		2019年1月1日から 2019年3月31日まで			
		売上高	構成比	売上高	構成比		
洋菓子事業	洋菓子	5,800	23.8	6,194	23.6	93.6	394
	レストラン	1,227	5.0	1,452	5.5	84.5	224
	計	7,028	28.8	7,646	29.1	91.9	618
製菓事業	菓子	15,443	63.4	16,434	62.6	94.0	990
	飲料	1,146	4.7	1,533	5.9	74.7	387
	計	16,590	68.1	17,968	68.5	92.3	1,378
その他		751	3.1	635	2.4	118.2	115
合計		24,370	100.0	26,251	100.0	92.8	1,881

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

<洋菓子事業>

当社単体の洋菓子においては、洋菓子チェーン店の売上確保と広域流通企業との取り組み拡大をはかりました。洋菓子チェーン店では、外出自粛で来店客数が減少する中で、プレミアムシリーズの特別価格での販売など売上促進策を継続する一方、いわゆる巣ごもり消費に対応した賞味期限の長い製品の品揃え強化を進めました。店舗面では、前期より開設増に取り組んでいる納品店(当社が食品スーパー等に製品を納入して販売は納入先が行う店舗)は当第1四半期に18店開店しました。一方、高付加価値製品中心の「西洋菓子舗不二家」は、常設の日本橋・京都のほか期間限定店舗を7店舗出店し、百貨店や主要駅の商業施設向けには「FUJIYA CONFECTIONERY」ブランドのもと、期間限定で2店舗出店しました。なお、当第1四半期連結会計期間末における不二家洋菓子チェーン店の営業店舗数は前年同期差27店減の826店となりました。

広域流通企業との取り組みについては、生産性の高い製造ラインを活用したファミリーパック製品の積極的な販売に加え、ミルキーブランドを活用した「生バウムクーヘン」等を発売し、売上は前年同期を上回ることができました。

店舗数及び客数の減少の影響により、単体の洋菓子では売上、利益とも前年同期を下回りましたが、各種施策の効果により、3月の既存店売上の前年同期比は2月を上回るなど徐々に回復傾向となりました。

㈱スイートガーデンでは、チェーン店の売上減少が影響し、前年同期の売上を下回りました。しかしながら、広域流通企業向け製品の売上は、新製品提案の促進による採用製品の増加、新規取引先との取引拡大により着実に伸長しております。

㈱ダロワイヨジャポンでは、2月下旬以降、主要な出店先であるターミナル駅、百貨店の店舗売上の減少に加え、企業向け社内販売も中止となる中、インターネット通販の品揃え充実などの対策を講じましたが、売上は前年同期を下回りました。しかしながら、利益面では販売管理費の抑制により、改善を進めることができました。

この結果、洋菓子類の売上高は、58億円（対前年同期比93.6%）となりました。

レストランでは、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、全国に5店舗を出店しているお子様向け集客施設の長期休館、出店先商業施設の営業時間短縮等が大きく影響し、売上高は12億27百万円（対前年同期比84.5%）となりました。このような中、前期に値下げを行ったスイーツバイキングの拡販をはかり、お食事券贈呈サービス、シニア向け割引などの再来店促進策も実施しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における洋菓子事業全体の売上高は70億28百万円（対前年同期比91.9%）となりました。

<製菓事業>

当社単体の菓子においては、主力ブランドの拡販に取り組みるとともに、新製品開発を推進しました。製品面では、『健康・グルメ』をテーマに、主力ブランドで季節を先取りした抹茶製品をはじめ、国産素材へのこだわりと柔らかい食感が特長の「やわらかピュアミルク」、ナッツの健康イメージを訴求したファミリータイプ製品「ピーナツ習慣（カカオ70%）」を発売しました。新型コロナウイルスの影響による巣ごもり消費向けに拡販はかったファミリータイプ製品の売上は比較的好調に推移しましたが、全体では前年同期を下回る売上となり、利益面でも販売促進費の増加が影響し、前年同期を下回りました。

ペコちゃん生誕70周年にあたっては、記念キャンペーン「ペコフェス」第1弾として、当社製品と一緒に写った動画や静止画を募集し、それを素材としてCMを制作するキャンペーンを開始しました。

不二家（杭州）食品有限公司では、新型コロナウイルスの感染拡大により、2月に入り工場の操業停止を余儀なくされましたが、従業員の健康管理状況が現地政府に評価され、いち早く2月11日より稼働を再開することができ、3月中旬以降、ほぼ通常の生産体制に復帰しました。工場閉鎖や中国市場の停滞の影響により、売上、利益とも前年同期の実績を下回りましたが、インターネット通販の拡大を図るなど売上回復につとめ、影響を最小限に止めることができました。

この結果、製菓事業における菓子の売上高は、154億43百万円（対前年同期比94.0%）となりました。

飲料については、既存主力製品の販売に注力するとともに、「ペコスカッシュ桃500ml」などの新製品を発売しました。しかしながら外出自粛による自販機売上の減少や店頭での販促活動の縮小が大きく影響し、売上高は11億46百万円（対前年同期比74.7%）と厳しい実績となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における製菓事業全体の売上高は、165億90百万円（対前年同期比92.3%）となりました。

<その他>

その他事業は、キャラクターグッズ販売及びライセンス事業、不動産賃貸事業並びに㈱不二家システムセンター

の受注請負、データ入力サービスなどの事務受託業務であり、売上高は好調に推移し、7億51百万円（対前年同期比118.2%）と前年同期を上回りました。

財政状態は、次のとおりであります。

流動資産は319億36百万円で、主に受取手形及び売掛金の減により前連結会計年度末に比べ30億71百万円減少いたしました。固定資産は362億68百万円で、主に有形固定資産や無形固定資産の減により、前連結会計年度末に比べ3億69百万円の減少となりました。

この結果、総資産は682億4百万円で前連結会計年度末に比べ34億40百万円減少いたしました。

また、流動負債は150億44百万円で、主に支払手形及び買掛金や未払金の減により前連結会計年度末に比べ26億54百万円減少いたしました。固定負債は42億81百万円で、主に長期借入金の返済や社債の償還等により前連結会計年度末に比べ2億40百万円減少いたしました。

この結果、負債は合計193億25百万円で、前連結会計年度末に比べ28億95百万円減少いたしました。

純資産は488億78百万円で、主に利益剰余金の減により前連結会計年度末に比べ5億44百万円減少いたしました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、99百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間におきまして、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,784,659	25,784,659	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	25,784,659	25,784,659		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年3月31日		25,784,659		18,280		3,859

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 2,500		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,752,000	257,520	同上
単元未満株式	普通株式 21,959		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,784,659		
総株主の議決権		257,520	

- (注) 1 「単元未満株式」欄には自己株式88株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社不二家	東京都文京区大塚二丁目 15番6号	8,200		8,200	0.03
(相互保有株式) 日本食材株式会社	埼玉県さいたま市中央区 本町西六丁目4番22号	2,500		2,500	0.00
計		10,700		10,700	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,309	17,560
受取手形及び売掛金	2 13,842	8,395
商品及び製品	3,943	3,332
仕掛品	344	362
原材料及び貯蔵品	2,045	1,896
その他	772	666
貸倒引当金	250	277
流動資産合計	35,007	31,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,045	6,998
機械装置及び運搬具（純額）	11,079	10,726
土地	3,647	3,647
リース資産（純額）	996	954
その他（純額）	684	889
有形固定資産合計	23,452	23,216
無形固定資産		
その他	2,319	2,221
無形固定資産合計	2,319	2,221
投資その他の資産		
投資有価証券	6,228	6,177
繰延税金資産	1,380	1,432
敷金及び保証金	2,191	2,176
退職給付に係る資産	277	278
その他	1,003	977
貸倒引当金	216	211
投資その他の資産合計	10,865	10,830
固定資産合計	36,637	36,268
資産合計	71,645	68,204

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,667	5,321
短期借入金	1,435	1,382
1年内償還予定の社債	140	160
リース債務	504	463
未払金	5,340	4,503
未払法人税等	445	265
賞与引当金	337	746
店舗閉鎖損失引当金	0	-
その他	2,827	2,201
流動負債合計	17,699	15,044
固定負債		
社債	90	-
長期借入金	350	261
リース債務	696	636
繰延税金負債	66	65
退職給付に係る負債	2,235	2,223
長期未払金	23	23
その他	1,060	1,070
固定負債合計	4,522	4,281
負債合計	22,221	19,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,280	18,280
資本剰余金	4,065	4,065
利益剰余金	25,103	24,748
自己株式	18	18
株主資本合計	47,431	47,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150	106
繰延ヘッジ損益	-	4
為替換算調整勘定	64	192
退職給付に係る調整累計額	102	94
その他の包括利益累計額合計	189	12
非支配株主持分	1,802	1,790
純資産合計	49,423	48,878
負債純資産合計	71,645	68,204

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
売上高	26,251	24,370
売上原価	13,907	12,876
売上総利益	12,344	11,493
販売費及び一般管理費	11,679	11,345
営業利益	664	148
営業外収益		
受取利息	11	16
受取配当金	25	25
持分法による投資利益	22	70
その他	22	18
営業外収益合計	82	131
営業外費用		
支払利息	3	3
その他	10	6
営業外費用合計	14	10
経常利益	732	268
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産売却損	5	-
固定資産廃棄損	12	15
特別損失合計	17	15
税金等調整前四半期純利益	714	253
法人税、住民税及び事業税	330	230
法人税等調整額	50	46
法人税等合計	280	183
四半期純利益	434	69
非支配株主に帰属する四半期純利益	89	38
親会社株主に帰属する四半期純利益	344	31

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
四半期純利益	434	69
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	22
為替換算調整勘定	189	179
退職給付に係る調整額	4	8
持分法適用会社に対する持分相当額	9	17
その他の包括利益合計	191	228
四半期包括利益	626	158
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	483	145
非支配株主に係る四半期包括利益	143	12

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

取引先の営業債務に対する保証

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
(株)ジェフグルメカード	30百万円	30百万円
計	30	30

2 期末日満期手形等の処理

期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。

また、債権の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方式を用いております。

前連結会計年度末日が金融機関休業日のため、期末日債権の一部が前連結会計年度末残高に含まれております。

その主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
売掛金	2,392百万円	百万円
計	2,392	

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	1,029百万円	991百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	386	15.00	2018年12月31日	2019年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月25日 定時株主総会	普通株式	386	15.00	2019年12月31日	2020年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,646	17,968	25,615	635	26,251		26,251
セグメント間の内部売上高 又は振替高		160	160	129	290	290	
計	7,646	18,129	25,776	765	26,541	290	26,251
セグメント損益(は損失)	220	1,628	1,408	120	1,528	863	664

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターグッズ等の通信販売、ライセンス事業、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。

2 セグメント損益(は損失)の調整額 863百万円には、その他の調整7百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 871百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント損益(は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,028	16,590	23,618	751	24,370		24,370
セグメント間の内部売上高 又は振替高		137	137	136	273	273	
計	7,028	16,727	23,755	887	24,643	273	24,370
セグメント損益(は損失)	434	1,260	825	186	1,011	863	148

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターグッズ等の通信販売、ライセンス事業、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。

2 セグメント損益(は損失)の調整額 863百万円には、その他の調整11百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 874百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント損益(は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	13円38銭	1円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	344	31
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	344	31
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,775	25,775

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月13日

株式会社不二家
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 秀 敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 大 輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社不二家の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社不二家及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。